

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,540,383	流動負債	8,102,501
現金預金	5,499,875	未払金	4,836,175
受取手形	13,389	未払法人税等	540,505
未収入金	6,786,366	未払消費税等	302,194
材料貯蔵品	37,433	未払事業所税	13,713
前渡金	118,751	未払費用	747,284
前払費用	17,643	前受金	92,181
未収収益	1,933	預り金	1,570,446
短期貸付金	730		
預け金	15,000,000	固定負債	6,915,603
その他流動資産	66,950	敷金保証金	28,976
貸倒引当金	△ 2,690	役員退職慰労引当金	60,250
		退職給付引当金	6,826,376
固定資産	14,006,314		
有形固定資産	3,750,957	負債 合計	15,018,104
建物構築物	1,846,000	(純資産の部)	
車両運搬具	57,167	株主資本	24,299,050
工具器具	11,813	資本金	450,000
備品	288,419		
土地	1,547,555	資本剰余金	10,000
		その他資本剰余金	10,000
無形固定資産	513,105	利益剰余金	23,839,050
ソフトウェア	513,104	利益準備金	112,500
その他の無形固定資産	0	別途積立金	21,500,000
		繰越利益剰余金	2,226,550
投資その他の資産	9,742,251	(うち当期純利益)	(1,970,407)
投資有価証券	7,898,584	評価・換算差額等	2,229,542
長期貸付金	2,277	その他有価証券評価差額金	2,229,542
長期前払費用	15,430		
長期敷金保証金	213,239	純資産 合計	26,528,593
繰延税金資産	1,604,871		
その他の投資	7,848		
資産 合計	41,546,697	負債・純資産 合計	41,546,697

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

その他預け金 20,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,563,530 千円

車両運搬具 96,402 千円

工具器具 61,714 千円

備品 300,030 千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額

建物構築物 2,000 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預け金 15,000,000 千円

未収入金 1,080,450 千円

短期金銭債務

未払金 8,389 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

損金算入限度超過額等

退職給付引当金 2,090,235 千円

投資有価証券評価損 209,840 千円

未払賞与損金算入限度超過額 109,007 千円

その他 96,421 千円

繰延税金資産小計 2,505,503 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △219,103 千円

繰延税金資産合計 2,286,400 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 681,530 千円

繰延税金負債合計 681,530 千円

繰延税金資産の純額 1,604,871 千円

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 29,476円21銭

1株当たり当期純利益 2,189円34銭

以 上